



かみとんだ 議会だより

第139号

2012.9



7月26日上富田町国際交流協会設立総会が開催されました。(挨拶する眞砂会長)

6月議会で2議員が一般質問を行いました!

井潤 治議員: ☆財政運営の現時点と今後(将来)の方向性について
☆国民健康保険をめぐる諸問題について ☆障害者の問題について
木村政子議員: ☆男女共同参画の推進について ☆学校給食について

発行/和歌山県上富田町議会 編集/議会広報特別委員会

〒649-2192 和歌山県西牟婁郡上富田町朝来763

TEL(0739)47-0550 FAX(0739)47-5959

「議会だより」は、上富田町のホームページにも掲載しています。

会期 (平成24年6月7日~15日)

9日間

6月 議会

6月定例会に町長から、条例、補正予算、予算、人事関係の計16件の案件が提出され、いずれも原案のとおり承認・可決・同意しました。

補正予算関係(一般会計)

<平成24年度 一般会計補正予算(第1号)>……今回8,583万円を追加し、予算総額を58億9,283万円としました。

(主な事業内容)

衛生費

(保健衛生費)

- ・特別会計診療所事業繰出金
……………1,000万円

(診療所運営に関する経費に対して一般会計より繰出)

オキ外科閉鎖により、住民から「医療の灯を絶やさないでほしい」との声が上がっていた。



診療所として使用される元「オキ外科」

農林水産業費

(農業費)

- ・特別会計農業集落排水事業繰出金……………961万円
- ・農業用施設改修工事請負費……………910万円
(沖之芝水路、金屋用水ポンプ、岡小林農道改修)

土木費

(河川費)

- ・富田川環境調査業務委託料……………1,500万円
(天然記念物オオウナギの生息地の環境影響調査)

災害復旧費

(公共土木施設災害復旧費)

- ・災害応急復旧工事請負費……………3,000万円

条例関係

◎上富田町課設置に関する条例の一部を改正する条例

(住民生活課の事務分掌に「診療所に関すること」を加える。)

◎上富田町特別会計条例の一部を改正する条例

(「上富田町特別会計診療所事業」を設ける。)

◎上富田町手数料徴収条例の一部を改正する条例

(「住民基本台帳法の一部を改正する法律」が平成24年7月9日付けで施行されることに伴い、外国人住民も住民基本台帳法の適用対象となったため。また監査委員による定例監査での指摘事項に基づき、過年度に亘り手数料の徴収実績を伴わない手数料の種類及び金額についても一部改正する。)

◎上富田町放送施設使用条例を廃止する条例

(監査委員による定例監査の指摘事項である「防災行政無線の適正な運営方法と条例の適合化を図ること。」を踏まえ、昭和35年の条例制定時の一般通信運用を前提とした有線放送施設に関する本条例を廃止するもの。)

◎上富田町印鑑条例の一部を改正する条例

(「住民基本台帳法の一部を改正する法律」が施行されることに伴い、外国人住民も住民基本台帳法の適用対象となるため。)

人事案件

◎上富田町朝来財産区管理委員会委員の選任について、議会の同意が求められ、全会一致で同意しました。

朝 来 堀 清一氏 谷地 盛章氏
岩 崎 中本 一氏 井戸本 淳氏 小倉 久義氏

議会の主な動き

◎和歌山県町村議会議長会主催の全議員研修会

開催日 平成24年7月20日

場 所 上富田文化会館

講 演

明治大学名誉教授

中邨 章氏

「地方行政と地方議会―議員活動の
高度化と課題」

当日は県下22町村より、247名の議員が参加しました。



高速道路対策特別委員会現地視察 平成24年5月24日

3箇所（荒堀池高架橋橋脚工事 大内谷第2残土処分場 岩崎野田高架橋A1橋台他工事



荒堀池高架橋橋脚工事



大内谷第2残土処分場

総務教育常任委員会現地視察 平成24年5月28日

6箇所（生馬両新田企業団地 定住促進住宅 大型共同作業場2箇所 スポーツセンター
上富田中学校屋内運動場）



大型共同作業場（ステップワン）



大型共同作業場（キイテック）



定住促進住宅

産業民生常任委員会現地視察 平成24年5月31日

7箇所（水道中央監視制御設備改良現場 生馬橋砂利採取現場 中根災害復旧現場
白滝橋災害復旧現場 統合保育所建築現場 旧愛の園災害現場 救馬谷地滑り現場）



水道中央監視制御設備改良現場



統合保育所建築現場



救馬谷地滑り現場

木村政子 議員

- 1. 男女共同参画の推進について
- 2. 学校給食について

ここが聞きたい!

平成24年6月定例会の一般質問は、日程2日目の6月12日に行われ、2議員が登壇し、当局の考えを質しました。その質問、答弁の趣旨をまとめて掲載しています。



木村議員

① 男女共同参画について

質問 男女共同参画条例の策定が、和歌山県では全くなく、全国最下位となっている。県も今後、条例づくりに向けて、市町村への働きかけを強めるということだが、町としてどう進めるか。

(一) 女性の管理職登用について

本当に男女が尊重しあって、平等になるためには時間もかかるし、特別の手だても必要と考える。能力のある女性職員を登用すべきだが、町長の考えはどうか。

(二) 各種審議会委員の女性比率について

30%が目標だが、実態はどうか。

(三) ワークライフバランスについて

仕事と生活の調和につ

いて、町職員の実状はどうか。職員数が減る中であり、残業時間が非常に多くなつて、家庭生活が圧迫されるようなことはないか。



けて採用している。公務員も考えるべき時期。総務政策課まぢづくりG企画員

1. 課長級はゼロ。課長補佐は7名。係長は6名。

2. 自治法に定められている付属機関の審議会の女性比率は約17%。今後も登用率の向上につとめたい。

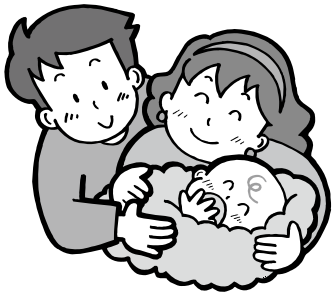
総務政策課行政G企画員

育児休業取得中1名。残業については、課、グループ等で助け合いながら取り組んでいる。

また、毎週水曜日をノー残業デーと位置づけている。

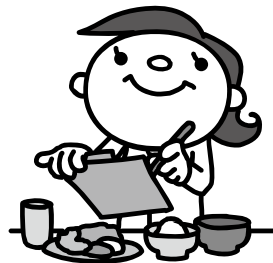
町長 条例については、基本となる条例案を探して、それを庁内で検討し、7月の推進懇談会へ示し、出来れば9月議会に上程する方針を決めている。

私自身も役場も、女性を幹部に登用することを拒否していない。女子職員が積極的に希望を持ってほしい。民間では採用時に総合職と一般職に分



② 学校給食について

質問 2005年に食育基本法ができ、全国的に食育の推進がされている。



の問題であると認識している。

今年食育の計画について、研究するよう指示しているが、当面は第二保育所や岩田公民館、児童館など、対象事業は次から次へ出てくる。

検討はさせて頂く。

教育委員会総務課長

プロジェクトチームの発足は時期が来たら検討する。給食センター建築の場合の試算として、千㎡規模で約5億4千万円(用地費含まず)。

各校の配膳室に3千万円程度。年間維持費として、人件費、光熱水費や配送の委託料等々で、5千3百万円程度必要と見込まれる。

人間の育ちの一番の基礎は「食」であり、給食は非常に大事な施策である。今すぐは無理でも、いつ頃になったらやれるという展望を持つためにも、プロジェクトチームを作るなど、具体化に一歩踏み出してはどうか。

又、町として検討してきた経過があれば聞きたい。

町長 お金のない中で、仕事の優位性とか、国からの指導の方針もある。給食については、研究はしているが、食育は家庭



井 潤 治 議 員



井潤議員

① 財政運営の現時点と今後(将来)の方向性について

質問 町財政については全体として地方自治体を預かる首長の苦痛、苦難という中身がたくさんあります。その事をお聞きする前に住民が受けてきた、受けている住民負担の状況を言っておきます。①年金額の引き下げ。2012年4月から0.3%さらに0.9%、2013年には0.8%、2014年には0.8%の合計2.8%の減額。②国民年金掛金、年額17万9,760円に。③厚生年金平成24年まで8.208%から8.383%、25年から8.56%から26年には8.737%に。④協会健保は保険料が9.5%から10%(折半)に。児童扶養手当が4万1,550円から4万1,430円に。児童手当、一人当

り5,000円の減、6月から所得制限以上の世帯5,000円の減。介護保険(第5期分)の保険料(65歳以上)町では4,962円から5,656円(14%の増)に。年間8,328円の増。住民税の年少扶養控除6月から廃止。一人当たり住民税平均2,750円の増。国保税、後期、前期高齢者の医療保険料引き上げ、生活援助時間基本時間短縮(60分↓45分へ)―これらが24年度負担増です。さらにこれまで雇用保険法の改悪で失業給付日数が大体30日少なくなる。厚生年金保険料毎年0.354%引き上げ、国民年金は毎月月額280円引き上げ、29年には1万6,900円に(年間20万2,800円で頭打ちに。後期高齢者医療の創設保険料7万4,000円、月6,200円、年金から差引き、療養病床、70歳以上入院、食費全額、光熱水費、居住負担が自己負担に。税金、所得税、住民税、配偶者特別控除廃止。公的年金控除が140万円から120万円に。介護保険改悪、施設入所者の食費、居住費の全額自己負担に。障害者自立支援法成立、利用料1割、施設グループホーム入所者の食費、居住費

全額自己負担に。新たに消費税5%の導入。住民負担新しく20兆円の負担、町民負担10%は22億9,390万円、一人当たり15万814円(7万5,407円の増)、一世帯当たり36万3,302円(18万1,651円の増)となります。そこで町の地方債、一般、特別会計、一部事務組合、紀南病院など町負担地方債の合計、最終年度合計額の一覧表と答弁をされたい。又公債費の状況はどうか。今後の財政運営をどうするのか。地方自治体運営の中で憲法第25条(生存権)と地方自治法総則の第1条①②の自治の本旨を町民のくらしを守る上で遵守することが重要となるかどうか。

地方債残高表 (1)

会計名	平成23年度末残高	償還終了年度
一般会計	60億7,359万6千円	平成45年度
特別会計	56億2,246万6千円	
① 計	116億9,606万2千円	
上大中清掃施設組合	2,993万円	平成24年度
富田川衛生施設組合	4億5,698万5千円	平成32年度
紀南地方老人福祉施設組合	7,660万9千円	平成33年度
紀南病院 計	4億5,477万3千円	平成46年度
② 計	10億1,829万7千円	
合計 (①+②)	127億1,435万9千円	

元利償還額、負担金表 (2)

元利償還額	終了年度
66億4,642万5千円	平成24~45年度
67億7,997万5千円	
①134億2,640万円	
3,002万円	平成24年度
4億9,980万3千円	平成24~32年度
8,274万円	平成24~33年度
5億4,479万3千円	平成24~45年度
②11億5,735万6千円	
①+②145億8,375万6千円	

町長 財政状況は「広報かみとんだ」で概要を掲載。平成22年度、3カ年平均実質公債費比率は19.8%、18%を超え余裕ある財政状況でない。三位一体改革で地方交付税が少なくなっている。地方債残高は平成8年87億円から現在61億になっていきます。22年度地方交付税は18億円。一人当たり20万円交付されると約11億円の増となる。交付税が少ないことが極端に町の行政、財政圧迫になっ

ている。憲法の理念と地方自治の本旨の実現は町単独では無理。国県なりがある程度していただくことが大事という観点を持つている。**総務政策課企画員** 地方債残高と償還最終年度、償還終了年度までの支出額について(平成24年以降借り入れしないと仮定)答弁します。

となり、一般、特別会計一部事務組合地方債残高合計は表(1)の通り127億1,435万9千円。又一般、特別会計一部事務組合の元利償還負担金の合計は表(2)の145億8,375万6千円となります。町の実質公債費比率が18%を超えているため地方債については協議団体でなく許可団体となっています。平成21年度から公債費負担適正化計画を策定し数値の改善を行っていますが依然厳しい財政状況にあると認識しています。

質問 住民負担が限りなく増え、町財政運営が厳しい状況の中で、憲法25条、地方自治の本旨の問題は町だけで無理がある、それは私も同感です。しかしどんな悪政であっても自治体と首長は、最後の住民の砦です。これらを生かす意志、遵守すること、予算の組み方、財政運営に視線を置くこととです。

町長 1万5,000人の町で標準財政規模が30億円台というのは相当節約している。一般会計に余裕があったら特別会計へ繰り出すことも可能です。今の地方交付税制度は面積とか施設の割合が多く、人の割合に対する交付税の算入率が低い。

財政の歳入ないものを歳出ばかり優先することは無理であるという認識をお願いしたい。

他に以下の質問をしています。

○国民健康保険をめぐる諸問題について

質問 3月議会でも国保負担について隣接との比較の問題をとり上げ、あまりにも町の数字で白浜やすさみ、串本と負担差をどうみるか宿題にしていた問題。この会計への一般会計の法定外繰り入れの状況、総額、近隣との比較その法定外繰り入れ

●加入世帯構成の状況●保険料分析●加入世帯所得別世帯数と収納率等を質問しています。

○障害者の問題について

質問 民主党政権は障害者自立支援法の廃止を公約し障害者の人権が尊重され生活が支えられる総合福祉法をつくることしましたが、どうなるのかからぬ状況です。そこで

●町内障害者の現状●作業所で働く障害者への応益負担制の導入で、どうなりその現状と対応●自立支援法の現状、など質問しています。

出会いふれあい体験教室



7月29日から8月4日に実施された、福島県上富田町交流事業「出会いふれあい体験教室」が行われ、紀州紀南の青い海・空・川など恵まれた自然環境を満喫し地元の子どもたちとふれあい交流を深めました。



編集後記

私たちが今回議会広報特別委員会に選ばれました。町民の皆さんによく見ていただけるわかりやすい「議会だより」にしたいと考えています。ご愛読をお願いします。

委員長 木本眞次
副委員長 沖田公子
委員 山本明生
三浦耕一
榎本敏
井澗治



編集中の議会広報特別委員会